

Enforced Happiness

Organic Stock Farming in Western China

Shinjilt

Associate Professor, Faculty of Letters, Kumamoto University

In this paper I would like to focus on the policy of "organic stock farming" for "sustainable development". I will examine how this policy has been conducted and what kind of social economical effects the policy has brought about on a herding society such as Henan Mongolian Autonomous County (HMAC) , Qinghai Province, China.

In the 20th century, whilst modern farming methods have resulted in agricultural mass production through extensive use of chemical fertilizers and agricultural chemicals, they have led also to an increase in various illnesses and severe environmental degradation. In China particularly, economic development has exacerbated environmental deterioration, heightening the risk of food poisoning. In this context, sustainable development has gathered attention and China has encouraged the promotion of "organic farming".

The north-western area of China has played an important role in stock breeding. Most of the local governments in the area have started to call for "organic stock farming", as part of "sustainable development." Organic stock farming prohibits farmers from using agricultural chemicals, chemical fertilizers, growth promotants, antiseptics, antibiotics, and genetically modified products. This farming upholds values of natural providence and ecosystems, and aims to achieve sustainable stock farming and create a natural and pollution-free environment.

The north-western region, however, has been regarded as a less-developed area in China. In particular, many nomadic Tibetans and Mongols in Amdo Tibet have scant experience of modern stock farming. It is often said that HMAC is an ecologically rich area with good grasslands for grazing in Qinghai. It can be argued that the traditional way of stock farming there is fundamentally akin to that of

"organic stock farming" stressing the natural and non-pollution. This leads us to the question: Why does the government attempt to promote "organic stock farming" via slogans as a correction to traditional nomadic farming practices?

In order to explore this problem, it is necessary to see "organic stock farming" not in the light of economic policy but in connection with environmental and cultural policy. HMAc, which is called the third pole after the north and south poles of the world, lies within the Qinghai-Tibetan Plateau and is part of "Sanjiangyuan Conservation Area" which is the source of the Changjiang, the Yellow river, and the Mekong. "Traditional" stock farming with its traditional nomadic way of life in the area has had the effect of increasing livestock.

The government has come to consider this lifestyle (culture) to be detrimental to the grasslands and has tried to reduce the number of herders and change their lifestyle to one of settlement in fixed locations, with a view to conserving the environment and furthering economic and cultural development of those people. It is "organic stock farming" that ensures this process with sustainable development. In this paper, I examine to what extent this policy is understood by the herders and to what extent it is accepted by them, based on empirical data from my fieldwork.

In this paper, I illustrate traditional stock farming by introducing the economic symbolic relationship between nomads and livestock in herding societies in HMAc and their affective relation with livestock. I consider the main features of on-going organic stock farming and the way the nomads have accepted them. More light is shed on the present condition of the nomad settlement project and its effect upon the traditional culture. The paper concludes with details of the kind of problems the sustainable development model has invited.

与えられた幸せ：中国西部の有機牧畜業

シンジルト

熊本大学文学部・准教授

目次

-
1. はじめに
 2. 人=畜=草の三者結合関係
 3. 三者関係から疎外される畜
 4. 三者関係から疎外される人
 5. おわりに
-

1. はじめに

持続可能な開発（発展）は、現在および将来の世代のニーズをみだす開発である以上、それは同時に人々の幸せを約束するものでなければならない。ところが、人々が感じる幸せというものの多くは文化的に規定されているため、人々にとってのニーズというものの在り方も当然ながら多様である。このニーズの多様性は、「持続可能な開発」を普遍的なものとして政策的に推進する側には、しばしば看過される。それでも人々が幸せになっている、ということがいえるのであれば、その場合の幸せは、いわば「与えられた幸せ」になる。ここから「与えられた幸せ」の様態とその生成について考えてゆく。

持続可能な開発を語る際に、しばしば登場するのが有機農業である。有機農業は、単に農業の様式だけでなく、人間と自然の関係様式を変革し、さらには、自然との関係のみならず人間関係を破壊してやまない現代文明社会に根源的な批判を打ちつける可能性を孕んでいる。有機農業とは、近代農業の支配下における農業の「自我の目覚め」ともいうべき現象である。生態系内の自律を最大限利用する本来の農業を、近代化のなかで意識化し様式化し体系づけることこそ、有機農業の基本的性格である [藤原 2005 : 17-18]。

歴史学者の藤原辰史によれば、有機農業の思想的な起源の一つは、1920年の人智学者ルードルフ・シュタイナーが提唱した「バイオ・ダイナミック農法（BD 農法）」に遡る。農場を、諸生命体——生け垣、沼地、作物、家畜、人間など——が共生するひとつの閉じた「有機体」とみなし、工場で大量生産された化学肥料の使用を、その「有機体」の循環を壊すものとして拒否し、そのかわりに、農場内の家畜の糞尿を加工した有機肥料を用いるというのが、シュタイナーのいう BD 農法の大要である [シュタイナー 2000]。しかし、一見可能性に満ちた有機農業は、1930年代から1940年代にかけてナチス・ドイツの「血と土」に象徴される農本主義ひいては民族の絶滅にも関わっていた。有機農業の政治的、思想的な側面を検証した藤原の研究 [藤原 2005] は、人間と自然の関係を考える際に、人間と人間の関係も考えなければならないということを示唆している。

20世紀において、無機質の化学肥料や農薬の大量使用によって達成された近代農業が、さまざまな病気や環境の悪化をもたらした。その反省から1920年代ドイツで着想された有

機農業は、洋の東西を問わず、現在に至っても多くの国や地域で受容されている。とりわけ、農業の近代化が急速に進み、環境問題や食の安全問題が多発する中国においては、有機農業は必ず「持続可能」という価値評価を伴い、ほぼ無条件に推進されている。そこでは、有機的なものは持続するという命題が成り立っている。さらに、農業が営まれる農村地域にとどまらず、牧畜地域においても「有機」という用語が、2000年代以降、日常的に現れるようになった。少数民族が多く暮らす西部地域は中国にとって重要な畜産基地である。これらの牧畜社会において、「持続可能な開発」（中国語では、「可持続性発展」という幾重にも肯定的な語感をもつ表現が用いられる）の一環として、多くの地方自治体が「有機牧畜業」というスローガンを掲げはじめている。中国における「有機牧畜業」とは、家畜を飼育する段階で、化学飼料、あるいは化学肥料や農薬の含む飼料の使用を禁止し、家畜の病予防治および治療に残留性のある薬物の使用を回避することで、人体の健康を確保できる牧畜業であるとされる [劉・孟 2006 : 55-56]。この定義からわかるように、ここでいう有機牧畜業は、いわゆる近代集約農業の一下位部門とする近代牧畜業を意識しそれに抗するものであり、その内実はBD農法に近いようである。

開発途上国である中国の東部内地との比較において、西部地域は、近代化の洗礼をほとんど受けていないがゆえに、いわば経済的に「遅れた」地域とされてきた。とくに、チベット族やモンゴル族など多くの牧畜系の少数民族が生活する青海・チベット高原は、「遅れた」西部地域のなかでも、産業としての近代牧畜業を営んだ経験がなかったという意味で、さらに「遅れた」地域とされる。彼らの「在来の牧畜」は、人間・家畜・草原の三者間の不可分な結合を特徴としており、いわば生態系内の自律を最大限利用する本来の牧畜といえる。そのため、この「在来の牧畜」を強化し体系づけることこそ、「有機牧畜業」の本来の在り方というべきである。しかし、実際展開される有機牧畜業の在り方は、むしろ、人間・家畜・草原の三者間の分離を促すものであった。なぜ、このような現象が生じうるのか。この問題を考えるため、経済政策としてだけではなく、それに期待される社会文化的な役割も視野に入れて、有機牧畜業を複眼的に捉えることが重要である。

本稿は、青海省河南モンゴル族自治県（以下、「河南蒙旗」ないし「自治県」と略す）を事例に、「有機牧畜業」という政策が地域社会においていかに展開し、いかなる問題を生み出しているのかを記述することで、「持続可能な発展」というスローガンを必要とする社会文化的背景を描きだすものである。まず、牧畜民と家畜との経済的象徴的な関係や情緒的な繋がりを紹介し、在来の牧畜の在り方を概観する。次に、有機牧畜業の特徴とそれに対する牧畜民の捉え方を検証する。それから、有機牧畜業と表裏一体となる定住化プロジェクトの現状とそれが牧畜民の伝統文化にもたらす変化を分析する。最後に、有機牧畜業は社会全体に「持続可能な発展」をもたらすという命題のパラドクスについて考察したい。

2. 人=畜=草の三者結合関係

「河南蒙旗の自然は美しい」。河南蒙旗を訪れた人は、しばしばこのように感想を言う。1995年夏、初めて河南蒙旗で調査したとき筆者もそのように感じた。他方、当時、地元の人はこのような表現をしていなかった。ところが、近年になって、地元の幹部（国から給料をもらう人）をはじめとする人々は、漢語で、故郷自慢をするようになっていく。「河南蒙旗大草原、河曲馬の故郷、欧拉羊の家郷」、「アジアのナンバーワン、青海のビューティ」など、表現の内容も形式も複雑かつ抽象的になっている。自治県で登録された固定や携帯

電話の呼出音も、機械音やメロディではなく、上記のキャッチフレーズを朗読する音声データになっている。故郷、草原、自然を客体化する傾向がみられるようになっていく。

だが一般の牧畜民たちは今でも、このような表現を用いることはあまりない。たとえ、日常生活において、ある特定の家畜が美しいとか、体格がいいとか、すごい経歴をもっているなどといったことはあっても、動植物や山川などをひとつの集まりとして、それを「自然」とみなすことはない。「人間」の立場から包括的に「自然」に言及したりするようなこともない。そもそも「自然」に相当する単語はないからである。だからこそ、彼らにとってのさまざまな「自然物」は、常に具体的な文脈のなかで、登場するものとなり、一言では表現しきれないほど、日常生活の全般を構成する重要不可欠な要素となっているといえる。諸要素のなかでも牧畜民にとってより重要なのは、家畜と草原である。人=畜=草の不可分な結合によって、在来の牧畜が成り立ってきた。(写真1)

平均標高 3,600メートルの高原に位置し、総面積 6,997.46 平方キロメートルで、総人口 3.56 万人の自治県は、アムド・チベット語を母語とする自称ソグゴ (*sog po* モンゴル) の人々が住む社会である。行政上、6つの郷によって構成される。土地が平らで降水量も多く、豊かな自然条件に恵まれた牧畜地域である。主要な家畜は羊、牛、馬である。中国の「三大馬種」の一つである「河曲馬 Hequ horse」、チベット系綿羊の一種である「欧拉羊 Oula sheep」の主な産地である。自治県の牧畜民にとって家畜は重要な現金収入源であり、家畜を購入してくれる相手は、主に、近隣する四川省のチベット族や甘粛省臨夏回族自治区のムスリムたちである。彼らの日常生活も肉食中心であり、食用されるのは主に羊肉と牛肉である。肉のない料理は、基本的に料理とみなさない。肉や脂肪の過剰摂食のため、痛風などの病気を患う者も少なくない。(写真2)

自治県における屠畜の方法は、周囲のチベット人と同じく窒息による屠殺である。大型家畜であるヤクの場合は、皮製のベルトや縄でその口を縛り付けて、完全に気絶するまで、20-30分くらい時間をかけて窒息させていく。小型の家畜である羊の場合も、ヤクと同じ方法であるが、人によっては、例えば力が強く体重も重い人は、肘で羊の頸部を押さえ、完全に気絶するまで、10分くらい時間をかけて窒息させていく。気絶後、胴体を解体する。この屠畜のやり方を初めてみたとき、筆者はとりわけ家畜が気絶するまでにかかる時間の長さによってショックを受けた。短時間で気絶させるいわゆる伝統的なモンゴル式の屠畜の方法である腹割り法(胸骨の下部にナイフで10センチほど切り込み、手を入れて心臓の肺動脈を掻き切り、即死させる方法)とは大きく異なっていたからである。彼らは窒息死で得られた肉の味が、最も美味しいという。

同じ牧畜民である周囲のチベット人との間では牧草地をめぐる争いも多かった。河南蒙旗にとって、地域的なマジョリティであるチベット人が主な「民族的他者」となる。「チベット化」した河南蒙旗の人々は、周囲チベット族から自らを弁別するためのシンボリックなものを多くもっている。その一つが、ソグゴという集団の名を冠した呼ばれる家畜である。上記の専門機関によって定められた「河曲馬」や「欧拉羊」は、河南蒙旗ではソグ・ダ (*sog rta* モンゴル馬)、ソグ・レゲ (*sog lug* モンゴル羊) と呼ばれる。他のモンゴル地域にも一般に「モンゴル羊」と呼ばれる品種が存在するが、筆者のみる限りでは、ソグ・レゲはそれらと外形を異にする。むしろ周辺チベット地域と同じである [シンジルト 2003]

他方、河南蒙旗の人々は周囲のチベット人と同じくツェタルと呼ばれる家畜をもっている。ツェタル (*tshe thar*) は、牧畜民が自分の世帯を守ってくれるゴンボ (*mgon po*) やラモ (*lha mo*) などの特定の護法神(チルチョン *chos skyong*)、日々暮らしているその土

地の主（イヴダグ *gzhi bdag*、サヴダグ *sa bdag* など）に捧げるべく、ある家畜個体の命を自由にすることを表すチベット語である。一定の儀礼をうけ、首や耳にナヴツォル (*rna btsor*) という五色のリボンをつけることでツェタル家畜は生まれる。それぞれ、ツェタル羊 (*lug tshe thar*)、ツェタル牛 (*zog tshe thar*)、ツェタル馬 (*rta tshe thar*) となる。ツェタル家畜は、決して屠ったり売ったりしないのである。家畜は単に食糧として存在するのではなく、牧畜民の信仰や世界観の形成とも深くかかわっており、文化の構築に重要な役割を果たしている。(写真 3)

ツェタル家畜のみならず、あらゆる家畜の個体には、絶対的な幸運を意味するヤン (*g·yang*) というものが存在すると認めている。そのため、例えば、羊を売る際には、必ず全ての羊の毛を少しむしり取っておき、寺院のマニ車 (*mani 'khor lo*) もしくは自宅入口の上に保存しておくのである。家畜の毛を取りながら、口のなかで、「利益は他人のところ行きなさい (*phan mi la thogs*)、ヤンはこっちに残りなさい (*g·yang phyi ra 'khor*)」と呟く人もいる。これは、売られる羊のヤンが、羊の身体とともに買い手のほうに流れてしまわないようにするためだ。むろん、羊に限らず、馬にもヤクにもヤンが存在しており、売際にはそのタゲガミや毛を取っておかなければいけない。この慣習からわかるのは、各家畜のヤンを確保しておくことが重要ということである。言いかえれば、牧畜民は、家畜を個体単位で識別しているということである [シンジルト 2012]。(写真 4)

このように、牧畜民の彼らにとって、家畜は確かに財産として種単位で管理されており、また、人間集団を象徴するものとして存在している。さらに、家畜は、大量生産された個性のないモノの集まりではなく、一人ひとりの人間と同様に異なる運命と経験の持ち主でもあり、特定の家畜個体は人畜に幸運をもたらす存在とさえみなされている。一言でいえば、牧畜民にとって家畜は、食べるため、考えるため、感じるために適している。こうした家畜の扱い方が、彼らの「在来の牧畜」の在り方である。在来の牧畜に、経済だけではなく、社会的文化的な側面も含めた彼らの生き方の総体が凝縮されている。牧畜業が、人間の生存を支える産業だとすれば、在来の牧畜は、人間の生存と実存の両次元の間にあらわれる経済的、社会的、文化的なニーズをトータルにみたす生業である。

ところが、筆者が調査していた 2011 年冬、自治県の中心地の肉市場において、それまで供給が極めて潤沢だった羊肉が、入手困難となっていた。近年、自然環境の良い自治県で育った家畜に対する市場のニーズが大きい。近隣するチベットや回族地域だけではなく、遠いところからも商人たちが自治県を訪れるようになった。例えば、数千キロメートルも離れている新疆ウイグル自治区からやってきて、現地の相場より高値で大量に家畜を購入する商売人も現れてきた。そのため、自治県の羊肉の値段は、1 キログラムあたり 50 元まで、羊 1 匹の値段も 1,500 元まで高騰している。この先もさらに高騰する見込みである。地方公務員一人の平均月収は 3,000 元で、サービス業の従業員の一人平均月収は 1,000 元であることを考えれば、羊肉の値上げは牧畜民にとって間違いなく良いことである。しかし全体として必ずしもそうではない。というのも、自治県も、国家が作った「三江源自然保護区」に区画されており、その自然保護のため、「家畜数の削減」と「牧畜民の定住化」を図る政策の影響を受け、在来の牧畜の在り方自体が問われはじめているからである。

3. 三者関係から疎外される畜

「家畜数の削減」で生じた収入減などの経済問題に対処する措置として登場したのが、「有

機牧畜業」という新しい経済政策である。当時の自治県の県長は、自治県における有機牧畜業導入の必要性を訴えた。「人間の増加による家畜の増加、家畜の増加による草原の破壊が、生態環境の悪化をもたらしている。これによって、われわれは、伝統的な牧畜業の限界を知るようになった。(中略) 家畜の数を減らすものの、減産はしないために、生態環境を保護すると同時に牧畜民の収入を増やすという目的を達成するために、われわれはエコ牧畜業、有機牧畜業を発展させなければいけない」[河南省有機畜牧業開発中心 2009:i]。

そもそも、中国における有機牧畜業の導入背景には、主に内地における家畜の集約化養殖による疫病の多発と感染拡大、抗生物質や化学薬物の大量投与による家畜の薬剤耐性の強化と残留薬物の増大といった問題があった。中国の畜産品の品質低下が、海外への輸出を著しく制限したからである。そこで、それまでの集約的牧畜業のオルタナティブとして現れたのが、有機牧畜業であった[孫 2002:34]。

海外の消費市場だけではなく、中国国内の消費市場においても、有機牧畜業が要請されていた。国内で有機牧畜業が注目されるようになったのは、国民全体の消費水準の上昇と、狂牛病、口蹄疫などの家畜感染症や野菜、果物などの農産品への過剰投薬による食中毒現象の発生に対する反省があったからである[劉・孟 2006:55-56]。安心して、安全かつ上質のものを食べたいという国内消費者のニーズが、有機農業、有機牧畜業をさらに促した。とりわけ、中国の東部内地に比べて後進地域とされてきた青海・チベット高原は、その後進性がゆえに、そこで産出する畜産品は天然で、汚染されていない、ありのままの姿を保っている自然食として、脚光を浴びるようになった。

自治県における有機牧畜業とは、畜産品の生産や加工過程における農薬、化学肥料、成長促進剤、防腐剤、抗生物質、遺伝子組み換えの生物の使用を一切禁止し、自然の摂理と生態学的原理を厳密に遵守する牧畜業を指す。その目的は、持続可能な牧畜業を達成することにある。その最大の特徴は、天然のまま、汚染されていない、公害のない、原生态(原初的な姿)であることにあるとされる[河南省有機畜牧業開発中心 2009:3]。この定義と特徴に沿っていえば、自治県の在来の牧畜は有機牧畜業の基準にほぼ達していた。

「自治県の家畜は冬虫夏草を食べて育ったのである」[遼 2008]と獣医師にいわれるほど、自治県の畜産品は天然あるいは自然なものであった。また、牧畜獣医科学院の雷も、自治県の羊の放牧形態が、有機牧畜業の飼育管理基準に極めて近いという[雷 2011:39]。そして、有機牧畜業の導入を訴えた県長も、自治県の「生態環境は人為的に汚染されておらず、基本的に自然状態に近い」とも認めている[郭 2007]。さらに、自治県の共産党書記長も、自治県は「青海省で最も美しい草原だ。(中略) ここで生産された畜産品は、純天然で、汚染されていない、公害のないものである」と自負した[徐 2012:8]。

むろん、自治県の畜産品の品質がよいからといって、そのまま有機畜産品として市場で流通するものではない。2004年上海で開催されたグリーン食品博覧会において、ある大手会社が自治県のグリーン羊肉を1億元以上購入しようとしたが、当時の自治県はグリーン食品の証書をもっていなかったため、結局ビジネスチャンスを逃したといわれる[邵 2007]。このようなこともきっかけの一つとなって、有機牧畜業の導入は避けられないものとなる。

自治県の行政官、党幹部と専門家たちは、自治県の自然の美しさと畜産品が有機的であることを最大限に賛美し肯定したうえで、有機牧畜業を導入することの重要性を強調した。当時の県長は、自治県の「生態環境は人為的に汚染されておらず、基本的に自然状態に近い」からこそ、「有機牧畜業を実施するのに適している」という[郭 2007]。そして、自治県の共産党委員会書記長も、「ここで生産された純天然で、汚染されていない、公害のな

い有機畜産品を徐々に消費者に受け入れてもらうため、そして産業規模を拡大し製品の付加価値を強化し、牧畜民により多くの恩恵をもたらすため、われわれは中国初の有機牧畜産品県として、有機牧畜業生産模範基地を建設すべきである。青海省については全チベット地域に積極的な影響を發揮すべきである」という [徐 2012 : 8]。

さらに、牧畜獣医科学院の雷は、自治県の在来の牧畜は有機牧畜業の飼育管理基準に極めて近いと、それを有機牧畜業へ転換させることは容易であり、高原型の有機牧畜業は自治県においては発展の可能性が高いという [雷 2011 : 39]。獣医の吉先加も、自らの調査経験に基づき、自治県の有機牧畜業の問題と対策を論じた論文のなかで、自治県の自然条件を大いに肯定した。そのうえで、「問題」として論じたのは、有機牧畜業に関する牧畜民の意識や技術の欠如であった [吉先加 2012]。自治県がなぜ有機牧畜業を導入すべきかの問題に関するマスメディアの報道の多くは、自治県の家畜の品質が優れて良く、草原の環境も汚染されておらず、自治県さえ有機牧畜業を導入すれば、周辺地域への波及効果が大きいなどというものであった [蒲 2010]。

このように、有機牧畜業の導入の前提は、在来の牧畜が無機だったからでも、家畜を養う草原が悪化したからでもない。導入すること自体が前提であり目的であった。有機牧畜業を導入するのがよいという判断のもとで、自治県は導入するのにふさわしい条件をもっているから、いかに導入すべきかが論じられてきた。それでは、この導入は、具体的に何をすることを意味するのだろうか。導入された有機牧畜業は、在来の牧畜をどのように位置づけようとしているのか。

2004年から自治県は、「有機畜産開発中心（センター）」という専門機関を設立し、「有機養殖に関する技術規定」、「有機食品の加工規定」を作成するなど、有機牧畜業を推進すべく環境整備を行ってきた。さらに、国家の関係機関に対して有機食品認定の申請を行うため「三源蒙鑫有機畜産開発会社」を設立した。努力の結果、2007年7月19日、自治県の畜産品は、中国国内大手の有機食品認定機関である独立法人「中緑華夏有機食品認証中心 China Organic Food Certification Center」から、有機畜産品の認定を受けた。また、2008年6月、自治県は、中国環境保護省に「国家級有機牧畜業生産基地」と認定されたため、当時中国で面積最大かつ家畜数最多の有機牧畜業生産基地となった。さらに、2010年3月、国家環境保護省に「国家級有機食品生産基地」と認定された [侯・張 2007、河南省有機畜産開発中心 2009 : 6-7、蒲 2010]。(写真5)

こうしたなかで、自治県は国家の提供された有機畜産品の生産加工に関する規定や有機牧畜業生産基地に関する管理体制に従って、有機牧畜業を進めている。有機牧畜業に携わる牧畜民の仕事は、有機畜産品の生産加工に関する規定に従って、家畜を製品として生産（放牧）していくことになるが、有機畜産品企業に家畜を提供する牧畜民は、家畜に肥料を与えること、病気治療や疫病予防のために投薬することなどが完全に禁止されている。また、家畜の屠殺に関しては、これまでの伝統的な「窒息死」による屠畜法は否定されている。有機牧畜業における屠畜は、家畜の福祉として、家畜に苦痛を与えないとされる電撃による方法が採用されている。そこではたとえば、電撃を受け昏迷状態にある家畜をすぐには致死させず、30秒以内に速やかに放血しはじめ、5分以上放血し続ける。毎分屠畜の数も10頭を超えないことなどの規制が多くみられる [河南省有機畜産開発中心 2009]。つまり、有機牧畜業の文脈においては、家畜を屠る人間は、個々の牧畜民ではなく、もっぱら肉製品加工企業が独占することになる。家畜がその最期を迎える現場から、それを育てた牧畜民は排除される。他方、消費者の安心感を得るために、有機家畜たちに個体

識別の耳標を装着させることは義務化されている。畜産品としてのその家畜に、肉の品質など何らかの問題があった場合、消費者は、自らの食卓からその家畜個体を育てた草原の特定の牧畜民まで、遡って関連データを収集することができる。ここで、家畜個体の存在がより着目されるようになってきていることがわかる。むしろ、それはあくまでも消費者が食べる肉としての個体であり、その品質を確保するためのものである。これまでのツェタル家畜や家畜にもヤンがあるなどとした慣習や世界観のなかで重要視されてきた家畜個体の特定化とは異なるものである。

いわゆる有機牧畜業生産基地に関する管理体制に従い、自治県は、「企業＋合作社＋世帯」という三位一体の体制をとっている。ここでいう「企業」とは、自治県の畜産品を加工し、大都市の市場に提供する専門企業を指す。2009年、自治県は青海緑草原と青海啓龍商貿有限公司を、肉製品と乳製品の加工、流通の基幹企業として認定した〔蒲 2010〕。例えば、乳製品として、青海啓龍商貿有限公司・河南県啓龍牧場は、自治県のヤクのミルクでつくったヨーグルトを市場に提供している。（写真 6）

ここでいう「合作社」とは、「牧畜民專業合作社」の略称である。各牧畜民世帯の自由連合によって構成される放牧、家畜管理、生活全般における相互扶助の組合を指す。「世帯」とは、牧畜社会における生産生活の基本単位である。企業と世帯を繋ぐ存在は、合作社である。牧畜産品の回収など、企業と牧畜民とのやり取りは、合作社を介して行われる。

チベット地域においては、「合作社」という名は、1950年代国家主導で行われた、生産手段の集団化を意味する「農業合作社」というものを連想させやすいのである。当時、「合作化」運動に反対あるいは抵抗を示した者は「反乱分子」とみなされ、やがて1958年の「チベット反乱」およびそれに対する「武力鎮圧」といった出来事に繋がった。そのため現在でも、老人たちにとって、「合作社」は、経済の集団化と集団的暴力の代名詞である。自治県の牧畜民は、国家の公定民族の区分ではモンゴル族ではあるものの、言語や宗教的に周囲のチベット族と同じく、とりわけ漢族にとって両者の相違がほとんどないため、彼らもいわゆる「チベット『反乱』」に関わったとみなされ、反乱平定のなかで、多くの犠牲者を出した〔シンジルト 2004〕。

そのため、合作社（化）はイコール家畜の国有化と理解し、現在の財産が国家に没収されるのではないかと脅威を感じた人々は、家畜を大量処分して、そこで得られた資金を、仏教聖地ラサへの巡礼に費やし切ってしまうケースもあった。一方では、合作社に合理性を感じない若者たちが、合作社をつくりさえすれば国家から補助金が得られることに気づき、実体のない合作社をつくるケースもみられる。こうした合作社をめぐる牧畜民たちの反応などは、しばしば有機牧畜業に対する彼らの意識の低さ教養の無さの表れとして取り上げられる。

いずれにしても、2008年現在、草原から減らされた家畜の総数は、42,400匹頭だったとされる。家畜が唯一の財産である自治県の人々にとって、その数の減少は、ただちに収入の減少、生活水準の低下につながる。この問題を解決するために導入された有機牧畜業という政策は明確な経済的な効果をもたらしておらず、牧畜民はそれだけに頼っては生計を立てることが困難である。また、交通不便なため、有機畜産品の生産加工の拠点を自治県におく企業も少ない。多くの牧畜民たちは、相変わらず、世帯単位でそれまでの放牧生活を営んでいる。そこで育った「有機」であるはずの家畜から得られた乳や肉を、他の地域の「有機」ではない畜産品と変らない時価で市場に供給している。

自然（草原＝草）環境を保護するために、家畜全体の数量を減らすしかない。家畜の「量」

のかわりに、家畜個体の市場価格を上げていくための方法は、家畜の「質」的向上を目指すことである。自治県のような牧畜地域における有機牧畜業は自然保護の帰結となる。有機牧畜業は、在来の牧畜の在り方、つまり、牧畜民と家畜と草原、人=畜=草の三者関係のなかの、「畜」という要素の在り方に対する改変であった。だが、上述の客観的主観的な理由のため、人=畜=草の相互依存関係は分離困難である。そこで、三者関係のなかの「人」という要素の在り方に対する改変が同時に進行している。

4. 三者関係から疎外される人

2012年8月1日、自治県において、「高原地域における有機牧畜業の発展に関する全国フォーラム」が開かれた。県レベルの地方自治体で、全国的なフォーラムが開催されたのは、中国では今回が最初だとされている[辛 2012]。それを可能にしたのは、自治県が、西部大開発や三江源自然保護などの国家政策の下で、有機、無公害、グリーンをキーコンセプトとする「天然の畜産品」の開発に努めた結果であり、良質、安全、天然を特色とする牧畜業を成し遂げたからである、といった分析がある[劉 2012]。こうした分析から、現在、自治県という地域社会的な文脈で進められている有機牧畜業は、国家のマクロな環境政策や文化政策の一部をなしているに過ぎない、ということが読み取れる。

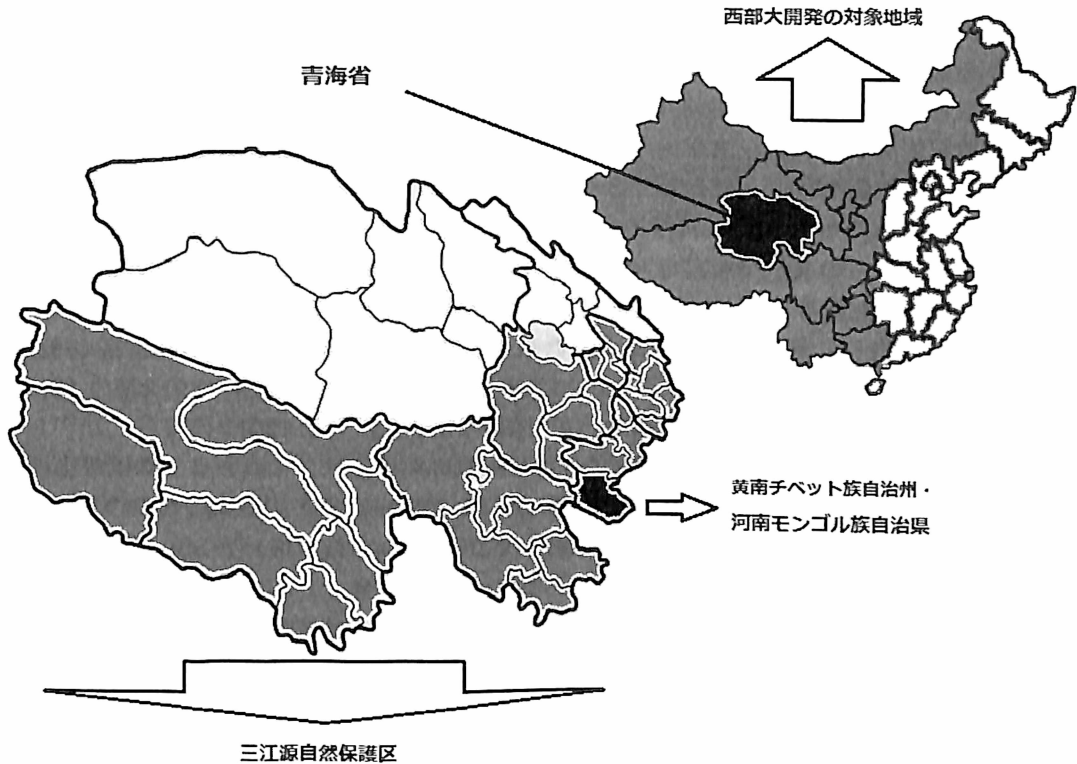
自治県における「有機牧畜業」は、青海省の南部地域において展開する「三江源自然保護」という環境保護政策の文脈のなかで導入されたものであった。三江源自然保護という環境保護政策は、中国西部地域全体をターゲットにした「西部大開発」という開発政策の一環であった。同時に、西部大開発の一環として、西部地域全体の環境問題の解決を目論む「生態移民」政策が進行している。「開発」の下で行われている、自然に対する「保護」と人間に対する「移民」を同時に視野に入れてはじめて、有機牧畜業を理解することが可能であろう。すなわち、西部大開発があるからこそ三江源自然保護区があり、三江源自然保護があるからこそ有機牧畜業がある、と理解すべきであろう。環境「保護」が「有機」牧畜業の目的であるとすれば、有機牧畜業の一環として、牧畜民に対して移民あるいは移住を勧めることは、ごく自然な成り行きである。

ここで西部大開発を中心に、国家のマクロな環境政策や文化政策の全体像を把握しておきたい。近代国民国家の一部となってから、現在の中国西部を含む内陸アジア乾燥牧畜地域における砂漠化などの環境問題が注目され、とりわけ20世紀末においてはその問題は極度に悪化した。北京師範大学資源科学研究所の劉学敏は、中国の西部牧畜地域の悪化した生態環境の現状は過去の国家政策の結果でもあるとして、次のように分析した。「20世紀50年代以来、中国においては大規模な草原開墾を3回行い、牧草を取り除き、穀物を栽培してきた。第1回の1950年代人民公社期においては、農業を大々的に興そうとして、大がかりの草原開拓を行った。そのため、冬と春の牧草地が減少し、土壌の砂漠化が進んだ。第2回の文化大革命期（1960年代-1970年代）においては、『牧畜地域は農業地域へ進化すべき』であり、『牧畜民は自ら穀物を栽培すべき』であるというまちがったスローガンのもとで、再び草原を盲目的に開墾し、生態環境を再度破壊した。第3回の改革開放以降においては、局部的、目先の利益のために、多くの草原地帯でまたもや開墾が大々的に行われた。改革開放以降、『食糧自足事業』や『野菜自足事業』などのプロジェクトが推進され、（中略）農作物や野菜の栽培に根本から適さない地域においてさえ、それらの自給自足が求められた。その結果生態系をいっそう悪化させた」[劉 2002: 47]。

さらに、牧畜民に残された草原の利用形態も、改革開放直後の1980年代初期から大きく変わった。内モンゴル自治区にはいち早く、東部農耕地域で推進されていた請負制度が導入され、牧草地の使用権は個人に配分された。これによって、それまで区切りのなかった草原においては、鉄条網で各世帯の牧草地を物理的に分断するいわゆる「草庫倫」という新しい牧草地の利用方式が確立された。この方法がやがて全国の牧畜地域に普及していった。土地を囲って放牧するという発想は、文字どおり農耕民的な発想である。1990年代に入ると、草原の砂漠化が顕著になり、砂漠化した地域からやがて黄砂が発生し、中国本土を襲撃するなど大きな環境問題を生み出した。そして、21世紀に入ってからは、悪化する生態環境の修復や保全の名目で、牧畜民を草原から外へ移住させる「生態移民」キャンペーンが、中国において繰り広げられてきた。牧畜民を都市部や新たに建設された小型町に移住させ、彼らの生活様式と生業形態を変えることで、自然環境に対する人間の依存度を減少させ、生態の保全につなげていくのだ、というのが生態移民政策のシナリオである〔シンジルト 2005〕。

2000年より開始した西部大開発の対象は、地理的に西部に位置する重慶市、四川、貴州、雲南各省、チベット自治区（以上は西南部）、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区（以上は西北部）の10の地方自治体および中部の内モンゴル自治区と東部の広西チワン族自治区を加えた12の地方自治体である。これ以外にも西部大開発の対象範囲には、湖北省の恩施トゥチャ族自治州、湖南省湘西トゥチャ族ミャオ族自治州、そしてはるか東北地域の中朝国境沿いに位置する吉林省延辺朝鮮族自治州も含まれる。以上の事実からわかるように、西部大開発の「西部」とは、文字どおり地理的に「西」にある地域ではなく、東部との対置において政治的には非中心、経済的に非農耕、文化的には非漢字（語）、民族的には非漢族の住民あるいは彼らの居住地域を意味する。それゆえ、東部を中心としてみた場合、西部は「辺境」的であり、「異質」なものとなる。

「わが国の生態環境が悪化している西部地域の絶対的多数は、少数民族の居住する貧困地域である。長期にわたって彼らの間で形成されてきた、遅れた生業形態と生活様式が該当地域の生態環境を悪化させた重要原因のひとつだ。生態環境を保護するためには、まずこれらの地域の人びとの生業形態と生活様式を反省し、それらを改変する必要がある」〔池2004:14-15〕。「西部」の少数民族の生業形態や生活様式が遅れているため環境問題を引き起こしたので、それを改めるべきだという主張である。このように「異質」なものは単に自分と異なるというだけではなく、「遅れている」という認識は、多くの研究者の間でも共有されている。例えば、農業の先進性や漢人移民を推進することの必要性を力説する歴史研究者もいる。「近代工業がまだ発展していなかった時代においては、農業が最も先進的で、最も頼りになる産業であったことは疑いの余地がない。農業はひとつの民族の人口繁栄、経済や文化の進歩に重大な意味をもつ。農業は中華民族の共通の物質基礎であり、同時に、漢族のすさまじい凝集力の源でもある。移民の広がりや農業の発展を推し進めることは中華民族に対する偉大なる貢献となるのだ」〔葛 1997:96〕。少数民族は「異質」で「遅れている」が、漢族は「普遍的」で「進んでいる」とするこれらの研究者は社会進化論的な考えを共有している。それはつまり生業形態では牧畜より農耕、居住形態では移動式テントより定住家屋、生活環境としては田舎より都市のほうが先進的であり、遅れたもの（西部）は必ず進んだ方向（東部）へ進化するのだという考えである〔シンジルト 2005:17-19〕。



地図：西部大開発の対象地域および三江源自然保護区の位置

こうした社会進化論的な考え方に基づく開発が中国西部全域に展開してはいるが、開発の具体的なネーミングは、地区によって異なる。北極と南極を除いて世界の「第3極」と呼ばれる青海・チベット高原の奥地青海省南部に位置する三江源地区も、その一例である。

「三江源」とは、長江、黄河、メコン川の水源を指す。行政的に、三江源自然保護区は、青海省の玉树チベット族自治州、ゴロク・チベット族自治州、海南チベット族自治州、黄南チベット族自治州に該当する。三江源自然保護区は、平均海拔4,200メートルの所に位置し、面積は31.6万平方キロメートルで、青海省総面積の44.1%を占める。三江源自然保護区は、長江水量の25%、黄河水量の49%、メコン川水量の15%を供給している。

中国の淡水資源の宝庫という意味で、当地区は、「中華水塔（給水塔）」と譬えられている。「中華」のために水を供給しつづけ、その持続的な発展を可能にしなければいけないという重荷を背負う地区が三江源地区なのである。水資源確保のため、水源の生態環境、とりわけ、その生物多様性を保護するのが、国家にとっては至上命令となる。三江源地区は2000年8月19日、自然保護区に指定された。当時の中国共産党の総書記長、国家主席江沢民が、保護区に「三江源自然保護区」との揮毫を贈った。文字通りに、自然保護区が保護しようとしているのは「自然」である。三江源自然保護区における「自然」は、「中華給水塔」を支える「生物多様性」を指すことになる。「自然」は、「人間」から守られるべきものだとすれば、両者の関係は対極をなす。(写真7)

三江源自然保護区の総人口55.72万人の9割以上はチベット族を中心とする牧畜系の少数民族であるが、保護区における生物多様性がポジティブに強調されるのに対して、彼

らの文化的多様性はほとんどネガティブなものに位置づけられている。環境破壊をもたらし、生物多様性が危機的状況に追いやられたのは、牧畜民による過度放牧や野生動物の密猟ないし薬草の乱獲のためであるとされる。さらに、牧畜民がそのようなことをしたのは、「文化や教育が総体的に遅れており、教養水準が普遍的に低い」からであるとされる。そのため「地域住民の思想的、文化的な素質を高めていくこと」が生態環境の保護と持続可能な発展のための基本戦略となるのである、と指摘されてきた〔梅 2000、王 2003、劉・董 2004、劉・張ほか 2005：90〕。

結果として、彼らの文化や教養のレベルを高めるため、保護区から牧畜民の転出が必要となる。三江源自然保護区における生態移民プロジェクトは、2003年から正式にスタートした。2006年現在、玉樹とゴロクの二つのチベット族自治州だけでも、2,109世帯の8,493人が転出の対象になった〔百楽・司宝才仁 2006：52〕。全体として、16,129世帯の89,358人が生態移民として地区から転出することが計画されている〔董 2011：227〕。

青海・チベット高原に位置する自治県も、「三江源自然保護区」に属する。環境保護のため、移動しながら家畜を放牧し、その数を増やしていくという彼らの生業の在り方自体（文化）が問題視されている。自治県外への生態移民こそ行われていないものの、草原への負荷を減少するため、牧畜民の定住化が必要となる。

草原（生物多様性、草）を保護するため、つまり、草を必要とする家畜の数を減らすためには、根本的には、その家畜によって生計を立てている人（牧畜民）の数を減らすということである。人=畜=草の三者関係からの「人」という要素の在り方にする改変を意味する政策である。この政策を実施するため、具体的に、「生産区」と「生産サービス区」と「生活区」の概念が導入されている。「生産区」とは、基本的にそれまでの草原（放牧地）を意味するものである。壮年男性などごく限られた人が生産者として、生産区で放牧（生産）をする。「生産サービス区」とは、各村に設置される医療室、共産党員の活動室、村役所を指す。「生活区」とは、主に自治県、郷、村の中心地で建築された移民村を指す。老人や子どもなど、生産者以外のほとんどの家族メンバーは、生活区で暮らすことになる。この三つの「区」で構成される牧畜共同体の在り方は、「三位一体による新しい牧畜民コミュニティ」と呼ばれる。とりわけ、「生産」と「生活」の分離は、有機牧畜業の生産形態に適しているとされている〔河南省有機牧畜業開発中心 2009：7〕。

政策的な動員もあり、2008年の時点で、自治県の牧畜民のうちの約432世帯2,112人が、草原から町へ移住し、いわば新しい定住民として町に暮らすようになった。自治県の中心地だけではなく、その後、国家による投資もあり、郷と村を含む各自治体の中心地では、牧畜民の定住のための固定家屋が約3,000棟新たに建築された。この数だけでも、ほぼ自治県の牧畜民をすべて収納できる規模に達している。牧畜民は建築費の3割程度さえ払えば、新築住宅に入居することが可能である。

魅力的な低価格であるにもかかわらず、2011年末現在、入居率は半分にもいたらなかった。建物の質が問題となったため入居率が低い。建築業者が、定住政策を利用して、基準に満たさない建物を建てるなどで私腹を肥やしたからである。牧畜民にとってみれば、建物の質は悪く、入居することは自らの命が危険にさらされることを意味している。同じ国の補助金を使った場合でも、自治県の中心地付近の定住地の建物の質が最も悪く、それよりましなのは郷の定住地であり、郷の定住地よりましなのは、牧畜民自ら建築の過程を監督した村の定住地であるとされる。（写真8）

実際、定住地に入居している牧畜民のほとんどは、孫の通学をサポートするための老人

である。入居するはずの牧畜民の多くは、建物の質の問題以外、定住することで自らの牧草地を失い、将来の生活ができなくなることを危惧している。そのため、牧畜民のなかには、定住することを断念し、自分たちに割り当てられた建物の権利書を、商売や不動産ビジネスをしたい自治県の中心地などの定住民に転売する者もいる。

かつての自治県の指導者は、あるテレビ局のインタビューを受けた際に、自治県の社会経済的な変化について、次のように総括していた。「わが自治県のほとんどの牧畜民は、伝統的なテントという居住形態から、レンガ造りあるいは鉄筋コンクリートの定住家屋に居住するようになった。そして、馬やヤクのかわりにほとんどバイクに乗るようになった。携帯電話の普及率も3人に1台に、テレビの普及率も85%に達している」。この総括から、牧畜民にとっての居住形態、交通や通信手段の変化は、いずれも社会の進歩、すなわち、人間の「幸せ」の指標となっていることがうかがえる。

政府は、牧畜民を定住化し集住させることで、人間による環境への負荷を軽減させると同時に暮らしを良くし、学校教育の効果を強化しようとした。定住によって、環境を保護し、経済的にも文化的にもより前進することができるというわけである。むろん、定住させられた牧畜民が単に町に暮らすだけで、すべての問題が解決されるのではない。何よりも、町の一メンバーとして、新たな生活手段を身に着ける必要がある。地方行政府が提案したのは、出稼ぎや第三次産業への従事あるいは新たな企業創出であった。ただし、言語や生活習慣など文化的な相違のため、そうした提案の実行可能性は低い。むしろ、彼らの出現は、町にとって、剰余労働力の単純増加を意味する。それまで牧畜地域において牧畜民であった人は、町に定住することで、最初から失業者として疎外された社会的な立場にたたされるからである。疎外された社会的な立場にたたされることで、飲酒、賭博、窃盗などの社会問題が、彼らの間に新たに生じている。むろん、酒を飲むこと、賭けること、盗むことは、牧畜地域においてそれまでは皆無だったわけではない。しかし、そうした行為の反復は、宗教的な戒律や活仏など宗教職能者の威信などによって断ち切られるため、いわば社会的な問題として問われることはなかった。

こうした問題が、生産と生活の分離によって、牧畜民の素質を向上させ、自然を保護するという一見合理的にみえる論理のもとで行われている定住化政策のマイナス効果だとすれば、そこで約束された持続可能な発展はあくまでもスローガンにとどまる。町に定住する元牧畜民たちは、確かに固定家屋に住んでおり、また、その多くがバイクや携帯電話そしてテレビももっている。物質的に豊かになっているのは事実である。しかしこの表面的な事実は、彼らのおかれている疎外された社会的な立場を改善するものではない。

それでも、上に述べたように、自治県の指導者は、物質的な豊かさを力強く語っていた。むろん、自治県の指導者の語りは、その指導者個人の独自の見解というより、中国全体における牧畜民がよりどころとする移動を伴う牧畜という生業自体を、克服すべき「遅れた」生き方として捉えて語るその語り方を模倣したものに過ぎない。これは、第2節に紹介した故郷自慢にみる幹部たちの自然の客体化と基本的に同じ事象である。

「中華給水塔」を守るために行われているプロジェクトの一つが、自治県を含む広域における牧畜民の定住化だとすれば、そこで働いている論理の特徴は、牧畜民（人間）と草原（自然）の関係を相生ではなく相克関係にあると認識しているところにある。「中華給水塔」を守ることが、西部大開発という国家プロジェクトの一大ミッションだとすれば、このプロジェクトにおける牧畜民（および牧畜文化）と草原（生物多様性）とは、対立するものとして、措定されている。それゆえに、「中華給水塔」を守るために取るべき措置は、

牧畜民と草原、つまり、人と草との関係の分離であった。そこで、人に対する草の優位が確立され、生物多様性に対する文化的多様性の譲歩が求められていた。

定住化を推進するため取られたのは、税金を動員した大規模な固定家屋の建築と低価格での譲渡といった優遇政策であった。こうした優遇政策は、牧畜民の「遅れた」文化を改変することで、彼らを物質的に豊かにし「幸せ」にすることができるものとして語られてきた。そもそも、人と草は対立するという措置は、自然は人間によって征服されたり保護されたりするものであるとする定住民的な観念によるものである。この観念は、牧畜民にとって単に外来のものであるだけではなく、在来の牧畜という生業にとって不合理であるからこそ、拒まれている。物質によって構成された「自然」が彼らにとって疎いものだったとすれば、同じく物質によって構成された「幸せ」とは、彼らにとって「与えられた」ものとなる。

5. おわりに

在来の牧畜の文脈では、家畜はその個体の誕生から死まで、さまざまな場面を通じて人々の日常生活の全体に関わりをもってきた。日常生活の構成メンバーとなる家畜を介して、人は草原との間に結ばれる関係も、一方が他方を搾取するものではなく、相生的であるがゆえに、「自然」という言葉をもって草原を表象することはなかった。それゆえ、彼らの言語表現には、故郷自慢はなかった。彼らの故郷を賛美しながら彼らの故郷を彼らの手から守ろうとしたのは、彼らと彼らが依存する家畜と彼らの家畜が依存する草原とは相克する存在であるという観念の持ち主である。

有機牧畜業という産業においては、家畜と草原との分離、人間と草原との分離作業が行われてきた。家畜は日常生活から切り離され、工場の製品のように位置づけられた。この位置づけ自体が、ツェタルのような慣習やそれを支える世界観の基盤を揺さぶることを意味する。この意味では、産業としての有機牧畜業は、彼らにとっては異質のものである。ルードルフ・シュタイナーの言葉を借りて、在来の牧畜を「BD 牧畜法」と表現することができるのであれば、有機牧畜業の導入は牧畜民にとって、トップダウンの「近代化」になる。

有機牧畜業を勧める側も認めたように、在来の牧畜は、集約的牧畜業ではなく、自然牧畜であった。西洋起源の「有機牧畜業」を東部内地に導入することに、東部内地の集約的牧畜業の問題点が是正できるという経済効果が期待されていたとすれば、西部牧畜地域における「有機牧畜業」の導入に期待されたのは、経済より社会文化的な効果であろう。

有機牧畜業に関する「意識」も「技術」も欠如していると、西部の牧畜民はしばしば、行政官や専門家などから指摘を受けてきた。どうかして彼らに、有機意識を啓蒙し、有機技術を伝達してあげなければいけない。有機的なものは、世界を方向づける欧米先進国の先進性だけではなく、中国をリードする東部先進地域の先進性の記号だからである。欧米にとって東部内地にとって、有機的なものは持続可能なものであり、従って、西部牧畜地域においてもその命題は真である。この意味で、啓蒙も伝達も有機牧畜業を勧める側にとって、一種の「教育」である。

西部牧畜地域の人々の生き方（文化）が遅れているという認識のもとでは、こうした「教育」の必然性はより顕著になった。人=畜=草の三者結合を前提とする在来の牧畜が遅れているため、有機牧畜業を通じて三者を分離していなければいけない。西部における有機牧畜業導入のきっかけが、自然保護だったとすれば、自然を保護するために、既存の人=畜=

草の関係のセットから締め出されなければいけないのは、「人」と「畜」のほうであった。そこでいう自然は「草」となる。有機牧畜業の推進過程は、牧畜民に対する「自然教育」の過程である。推進者が牧畜民に「自然」を意識させ、それを保護するためのノウハウを獲得させるのである。この意味で、西部における有機牧畜業にまつわる諸問題は、自然をめぐる観念の問題だと理解すべきである。

実際、政策推進者にとって、「自然」や「有機」といった漢語をいかにチベット語に翻訳するかは、幾重にも課題となっていた。漢語「自然」に相当するチベット語は「ランチュン *rang byung*」となる。「ラン」は「自ら」、「チュン」は「発生する」、「生起する」に相当する。「ランチュン」が自治県に入ってきたのは、漢語映画のチベット語翻訳が急増した1980年代後半頃だった。それまで、ランチュンは「自生」、「自成」、「自然に」という程度の意味しかなかったという。漢語のチベット語訳としてのランチュンは、もっぱら、人間以外の生物や非生物によって構成された物質世界の全体を指示している。つまり、現代日本語の名詞としての「自然」、そして、その語源となる西洋語 *nature* とも一致する。

映画の世界と異なって、日常生活の実際においては、牧畜民はほとんど「自然（ランチュン）」という言葉を使わない。だが今、その日常生活を改変するさまざまな自然保護プロジェクトが展開されるなかで、彼らも否応なく映画のなかでしか出会ったことのない「ランチュン」に直面する。有機牧畜業の重要性を牧畜民に宣伝する必要から、現地の幹部や知識人たちは漢語の「有機」に相当するチベット語を創り出さなければいけない。そこで、適切な言葉が見つからないため、「有機」を「自然」と等しいものとみなしたうえで、「有機牧畜業」に「ランチュン・シュグリ *rang byung phyugs las*」というチベット語を充てている。ランチュン・シュグリは、理解の仕方によっては、自然のままの牧畜、自生の牧畜、つまり、彼らの「在来の牧畜」を意味することにもなりうる。この翻訳のプロセスからもわかるように、牧畜民の観念や意識の領域においては、「自然」も「有機」も完全に受容された安定したものとは言い難い。

本論の冒頭に引用した「生態系内の自律を最大限利用する本来の農業を、近代化のなかで意識化し様式化し体系づけることこそ、有機農業の基本的性格である」という藤原の表現を牧畜に当てはめると、いわゆる本来の牧畜は、生態系内の自律を最大限利用するような牧畜、つまり、本論でいう在来の牧畜を指示することになる。この本来の牧畜を近代化のなかで体系づけることこそ、有機牧畜業の本来の性格であると理解すべきであろう。また、在来の牧畜の特徴が人=畜=草の三者結合にあるとすれば、この特徴を強化していくことこそ、有機牧畜業の本来あるべき姿である。だが、実際進行中の有機牧畜業の性格は、人=畜=草の結合関係を分離することであった。本来あるべき姿と実際現す姿との間に齟齬がある。在来の牧畜を営む者たちの社会文化が「遅れている」という判断のもとで、有機牧畜業が行われているのであれば、そこで「先進的」と想定されているモデルに対する反省が欠如しているといえる。定住し所有する物の多寡で、人間の幸福度や社会文化の進化度が測れるという信念に問題があるとすれば、それは人間同士の（社会文化）関係を人間と自然の（生業経済）関係に、置き換えているという素朴さにあるのかもしれない。

引用文献

池 永明

2004「生態移民是西部地区生態環境建設的根本」『經濟論壇』16：14-15。

梅 青文

2000「三江源保護区建立紀実」『森林と人類』9：45-46。

翁 奇羽（撮影）

2012「三江源自然保護区記念碑」『人民網』

〈<http://society.people.com.cn/GB/8217/241283/241360/17581526.html>〉 発表時

間：4月5日16:13。

葛 劍雄

1997『中国移民史（第一卷）』福建人民出版社。

郭 広智

2007『『三位一体』牧民生活的新憧憬：訪河南県県長関却加』『黄南報』6月10日第003版。

河南県有機畜牧業開発中心

2009『河南蒙古族自治县有機畜牧業生産管理体系』（未公示）。

吉先加

2012「青海省河南県有機畜牧業存在的問題及对策」『当代畜牧』8：57-58。

候 万一、張 燕峰

2007「河南県有機畜牧業生産基地通過国家認可」『黄南報』8月5日第001版。

シュタイナー、ルードルフ

2000『農業講座：農業を豊かにするための精神科学的な基礎』新田義之、佐々木和子、市村温司訳、イザラ書房。

邵 秀芳

2007『『有機』彰顯河南県畜牧業優勢』『青海日報』8月29日第007版。

徐 衛方

2012「大力發展有機畜牧業：走出一條欠發達地區實現科學發展的成功之路」『農業工程技術：農產品加工業』5：8-9。

辛 元戎

2012「全国高原有機畜牧業産業發展論壇在河南県舉行」『青海日報』8月2日第1版、第4版。

シンジルト

2003『民族の語りの文法：中国青海省モンゴル族の日常・紛争・教育』風響社。

2004「モンゴル人と1950年代のチベット『反乱』」『現文研』80：40-54。

2005「中国の西部辺境と『生態移民』」小長谷有紀、シンジルト、中尾正義編『中国の環境政策「生態移民」』昭和堂：1-32。

2012「家畜の個性性再考：河南蒙旗におけるツェタル実践」『日本文化人類学』76（4）439-462。

青海啓龍商貿有限公司・河南県啓龍牧場

2012「啓龍牧場青藏高原阿瑪尼有機犛牛酸牛奶」

〈<http://xining026317.11467.com/product/309858.asp>〉 最終アクセス時間：11月24日。

孫 振鈞

2002「我国有機畜牧業如何与國際接軌（一）」『環球視窓』4：34。

董 開軍（編）

- 2011『青藏高原生態法治問題研究』青海民族出版社。
- 百樂・司宝才仁
2006「談三江源生態移民与其文化變遷」『青海師範大學學報』3：52-56。
- 藤原 辰史
2005『ナチス・ドイツの有機農業：「自然との共生」が生んだ「民族絶滅」』柏書房。
- 蒲 曉娟
2010「青海省河南縣積極發展有機畜牧業」『農業工程技術』9：46-47。
- 雷 良煜
2011「河南縣歐拉型藏羊有機生產技術研究」『青海畜牧獸醫雜誌』41（6）：39-40。
- 劉 學敏
2002「西北地区生態移民的效果与問題探討」『中国農村經濟』4：45-52。
- 劉 建軍、董 得紅
2004「三江源生物多樣性保護与可持續發展」『中南林業調查規劃』23（4）：34-36。
- 劉 志強
2012『全國高原有機畜牧業產業發展論壇』在河南縣舉行『青海新聞網』
〈<http://www.qhnews.com/newscenter/system/2012/08/01/010843299.shtml>〉 發表時間：8月1日 17:49。
- 劉 春鵬、孟 繁錫
2006「中国有機畜牧業展現（上）」『農業科技』55-56。
- 劉 峰貴、張 海峰ほか
2005『三江源自然保護區』資源利用与環境对策『青海師範大學學報』2：86-91。
- 遼 啓賢
2008「抓好檢疫創建『三源蒙鑫』有機牛羊肉綠色品牌」『中国畜禽種業』3：79-81。
- 王 巨祿
2003「大自然警告保護『中華水塔』」『柴達木開發研究』3：39-42。

「持続可能社会の基盤となる共生性の探究」

平成22年度三菱財団人文科学助成研究報告書

Research on Symbiosis as a Basis of
Constructing a Sustainable Society

平成25年2月

「持続可能社会の基盤となる共生性の探究」

平成22年度三菱財団人文科学助成研究報告書

ISBN 978-4-9907198-0-7